

〇〇〇〇 でごみ削減

【計画期間: 令和4年度~8年度】
(2022 ~ 2026)

計画策定の趣旨

○平成18年3月に第1次、23年3月に第2次、28年3月に第3次計画を策定し、廃棄物の削減等に取り組んできた。
○循環型社会の形成のためには、これまでの取組を更に進めるとともに、新たな課題に対応した取組を推進する必要がある。
○そのため、第3次計画の進捗状況を分析しつつ、令和4年度を開始年度とする「第4次静岡県循環型社会形成計画」(以下「本計画」という。)を策定し、持続可能な循環型社会の形成を推進する。

計画策定の背景(社会状況)

○世界においては、2050年の人口は97億人に達し、途上国や新興国の経済成長に伴い、資源・エネルギー・食料需要・廃棄物の増加など環境問題の深刻化が予測される。こうした中、資源循環と経済成長を同時に達成する循環経済(サーキュラーエコノミー)への転換が求められている。
○国内においては、「プラスチック資源循環戦略」による使用された資源の徹底的な回収・循環利用の推進や、本来食べられるのに捨てられている食品ロスの削減が推進されることとなった。
○今後、人口減少や少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症などにより、経済活動や廃棄物発生量にも様々な影響を与えられられる。

数値目標

区分	目標指標	R1年度(実績)	R8年度
一般廃棄物	1人1日当たり排出量	885 g/人日	検討中
産業廃棄物	〈新〉排出量	10,004千t/年	検討中

計画の位置付け

- (1) 循環基本法に基づく循環型社会の形成に関する計画
- (2) 廃棄物処理法に基づく廃棄物処理計画
- (3) 食品ロス削減推進法に基づく削減推進計画

基本目標

資源循環の高度化
~ 3R + Renewable ~

施策の展開

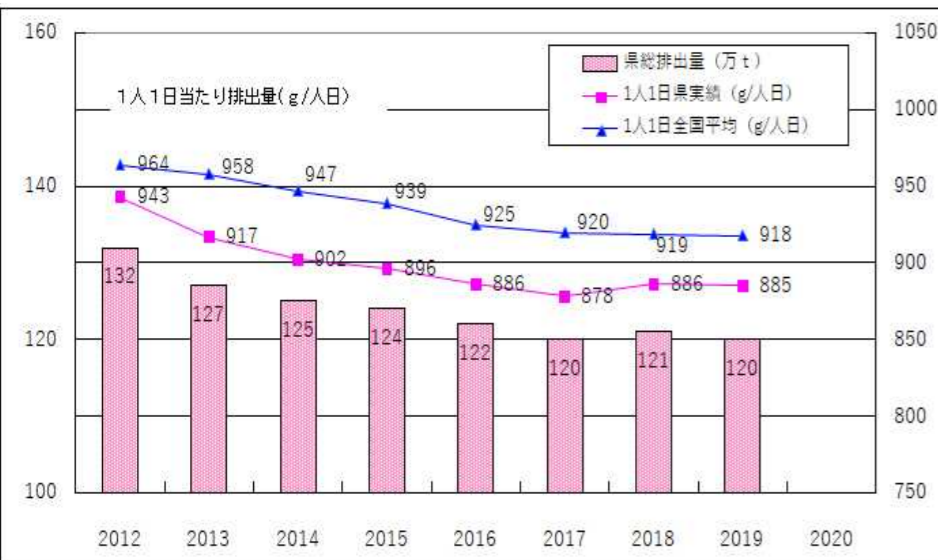
〈基本方針1〉
3Rの推進

〈基本方針2〉
廃棄物適正処理の推進

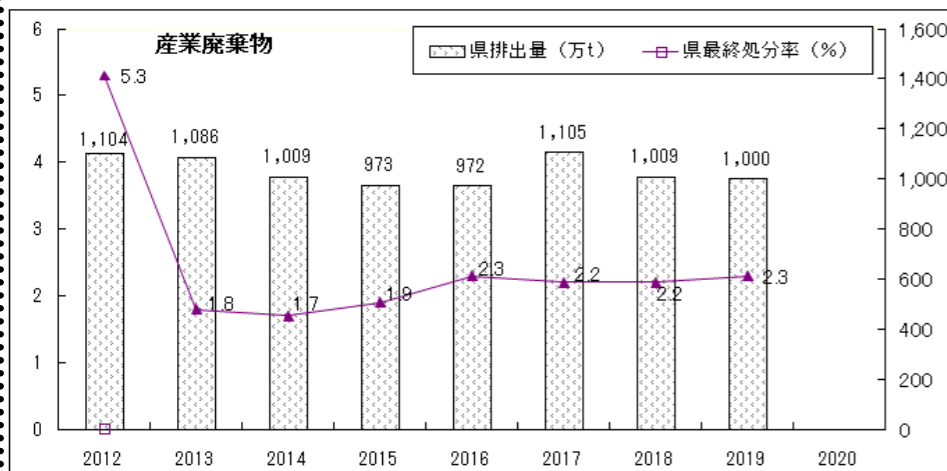
〈基本方針3〉
サーキュラーエコノミーに向けた基盤づくり

静岡県の廃棄物の状況

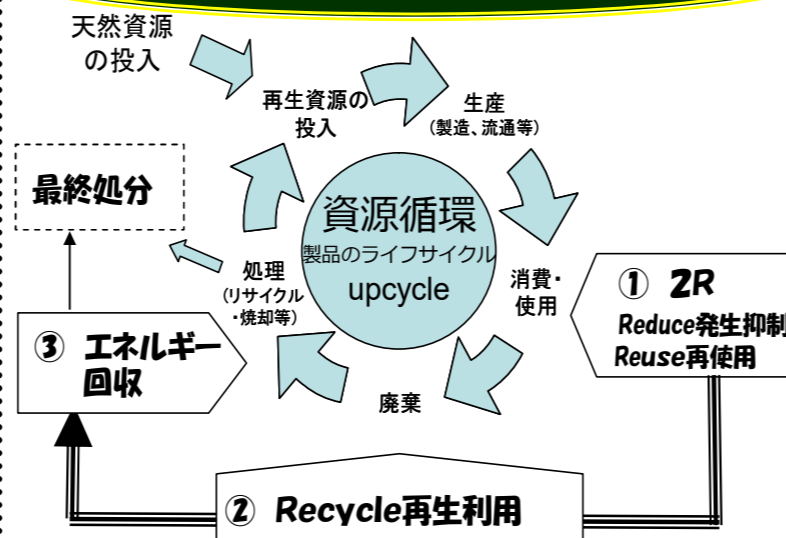
・一般廃棄物の排出量、1人1日当たり排出量とも、2003年度以降続いた減少傾向は足踏み。全国平均より少量を維持。



・産業廃棄物排出量は減少傾向だが最終処分率は横ばいで推移。



循環型社会施策の概念図



廃棄物は、①発生抑制(リデュース)・再使用(リユース)に努め、ごみとなった場合には分別を徹底し②再生利用(リサイクル)、再生利用できない場合は廃棄物処理の中で③エネルギー回収を行い、最終的にどうしても利用できない場合は適正に処分します。

具体的施策の基本方針

【廃棄物処理の原則】

処理責任

事業活動に伴って生じた廃棄物は排出者が、それ以外の廃棄物は市町が処理についての責任をもつこと

拡大生産者責任

自ら生産した製品について、廃棄物になった後まで一定の責任を負うこと

【計画の対象】

廃棄物、一度使用された物品、人の活動に伴い副次的に得られた物品など、有価・無価を問わず循環基本法で定義された「廃棄物等」を対象とする。

基本方針1 3Rの推進

- (1) 廃棄物の発生抑制
ア 衣・食・住で2Rの推進 イ ごみ処理有料化の検討 ウ 排出事業者に対する廃棄物削減の取組の強化 エ 各種リサイクルの推進 オ リサイクル製品認定制度の普及推進
- (2) 新たなプラスチック@山内: 循環計画素案課内打合せ戦略の推進
ア 海洋プラスチックごみ防止の取組 イ プラスチック資源のリサイクルの徹底 ウ プラスチック代替素材への転換促進

基本方針2 廃棄物適正処理の推進

- (1) 事業者指導の強化と優良事業者の育成
ア 排出事業者処理責任の指導の徹底 イ 産業廃棄物処理施設・処理業者への指導の強化 ウ 優良基準適合産業廃棄物処理業者の拡大 エ 電子 manifests の普及促進 オ 自動車リサイクル法に基づく監視・指導の実施 カ 建設工事におけるパトロール等監視・指導の実施 キ 事業者表彰の実施
- (2) 不法投棄対策の推進
ア 早期発見・早期撤去の取組拡大 イ 啓発活動等の推進 ウ 監視の強化 エ 近隣県との緊密連携 オ ICTを活用した早期発見・監視
- (3) 災害廃棄物の適正処理の推進
ア 静岡県災害廃棄物処理計画の充実 イ 広域連携体制の構築
- (4) 廃棄物処理体制の充実
ア ごみ処理広域化、ごみ処理施設集約化の推進 イ 不用品回収業者対策の強化 ウ 海岸漂着物等対策の推進

基本方針3 サーキュラーエコノミーに向けた基盤づくり

- (1) プラスチックごみ対策の推進
ア 海洋プラスチックごみ防止の取組 イ プラスチック代替素材への転換促進
- (2) 食品ロス対策の推進
ア 県民の意識啓発(キャンペーン等の実施) イ フードバンク等の取組への支援
- (3) 環境ビジネスの支援
ア 静岡県環境ビジネス協議会への支援 イ リサイクル製品認定制度の普及推進 ウ リサイクル認定の推進
- (4) 住民等への啓発、環境教育等の推進
ア 環境教育の推進 イ 消費者教育等の推進 ウ 各種表彰制度の実施 エ 静岡県環境衛生自治推進協会連合会との連携
- (5) 関係機関との連携強化
ア 県庁内連携強化 イ 外部連携強化